

令和4年度青森県普通会計決算について

1 決算概況

歳入については、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減等があり、前年度を下回った。

歳出については、新型コロナウイルス感染症に係る検査・医療提供体制の確保や物価高騰の影響を受けている事業者等への支援などに取り組んだ一方で、普通建設事業費や公債費の減等があり、前年度を下回った。

財政健全化法に基づく健全化判断比率等については、これまでの財政健全化努力により、いずれも同法に定められている基準を下回り、健全性の確保が図られている。

2 決算規模

令和4年度の普通会計の決算額は、

歳入 7,986億 98万6千円 (前年度 8,149億4,591万3千円)
歳出 7,706億1,574万4千円 (前年度 7,798億 522万7千円)

と、前年度に比べて歳入で△2.0% (△163億4,492万7千円)、歳出で△1.2% (△91億8,948万3千円) の減となった。

なお、決算統計における新型コロナウイルス感染症対策関連経費に係る決算額は、

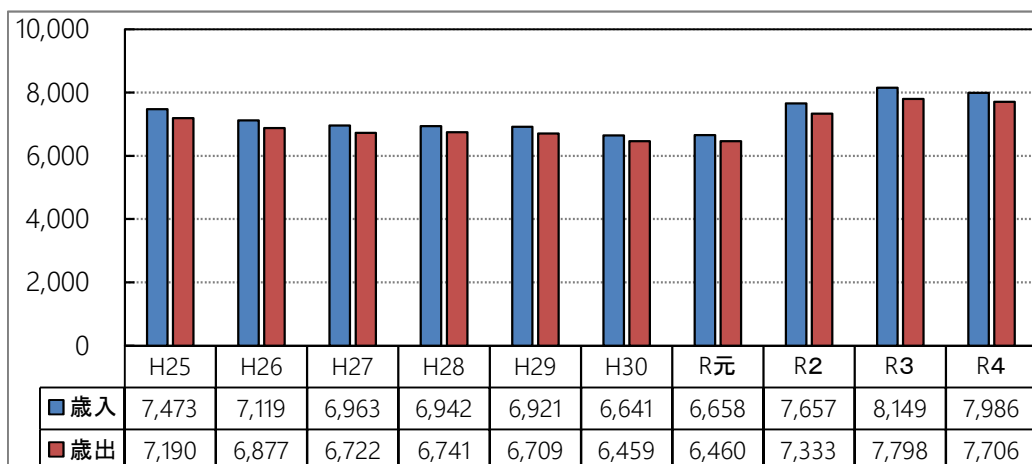
歳入 956億 892万1千円 (前年度 981億6,820万9千円)
歳出 959億8,220万3千円 (前年度 996億8,451万4千円)

と、前年度に比べて歳入で△2.6% (△25億5,928万8千円)、歳出で△3.7% (△37億231万1千円) の減となった。

また、物価高騰対策関連経費に係る決算額は、歳入で122億2,146万8千円、歳出で129億3,159万円となった。

〔歳入・歳出決算額の推移〕

(単位：億円)



歳入、歳出ごとの主な増減要因は次のとおりである。

歳入において、**地方譲与税**は、特別法人事業譲与税の増等により11.8%（27.4億円）の増。

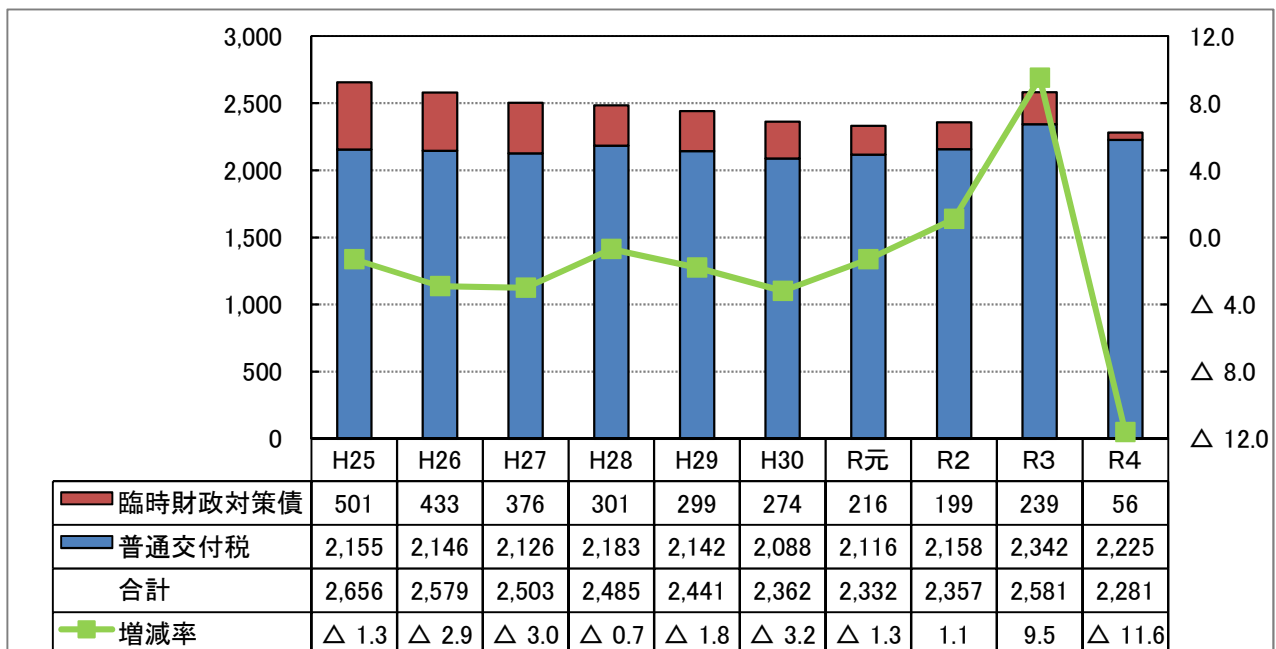
地方交付税は、高病原性鳥インフルエンザに係る防疫措置等により特別交付税が28.7%（13.2億円）の増となった一方、普通交付税が△5.0%（△117.4億円）の減となったこと等から、地方交付税全体では△4.3%（△103.1億円）の減。（臨時財政対策債は△76.8%（△183.9億円）の減、**普通交付税との合計**では△11.6%（△301.3億円）の減。）

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に係る国からの交付金等の増等により7.0%（120.5億円）の増、**繰越金**は、施設整備事業の繰越増等により13.0%（36.1億円）の増、**地方債**は、臨時財政対策債の減等により△32.2%（△234.4億円）の減。

以上により、**歳入全体**では△2.0%（△163.4億円）の減となったものである。

〔普通交付税・臨時財政対策債の推移〕

（単位：億円、％）



※表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

歳出において、**義務的経費**は、扶助費が1.1%（2.1億円）の増となった一方、人件費が職員数の減による職員給の減等により△0.4%（△6.5億円）、公債費が近年の地方債発行総額の抑制や借入利率の低下等による元利償還金の減等により△5.4%（△60.0億円）とそれぞれ減となったことから、義務的経費全体では△2.2%（△64.4億円）の減。

投資的経費は、災害復旧事業費が河川等災害復旧事業の増等により135.3%（19.7億円）の増となった一方、国補正予算関連事業の減、施設整備事業の完了等により普通建設事業費が△6.2%（△94.7億円）の減（補助事業費は△5.7%（△57.4億円）の減、単独事業費は△5.8%（△26.7億円）の減）となったことから、投資的経費全体では△4.8%（△75.0億円）の減。

その他の経費は、物件費が誘客促進キャンペーン事業費の増等により25.5%（93.2億円）の増、補助費等が新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費補助の増等により4.2%（78.0億円）の増となったこと等から、その他の経費全体では、1.4%（47.5億円）の増。

以上により、歳出全体では△1.2%（△91.9億円）の減となったものである。

（参考）

○ 社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	219億4,289万5千円
後期高齢者医療関係負担金	177億9,571万8千円
国民健康保険関係費	118億9,831万4千円
障害者自立支援関係負担金	105億7,834万2千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	28億1,079万7千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	27億4,289万8千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	44億1,886万2千円
生活保護扶助費及び市交付金	69億6,259万6千円
医療費助成関係補助金	15億5,890万9千円
難病関係医療扶助費	19億4,380万1千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億2,951万8千円
児童手当等負担金	21億8,280万5千円
児童扶養手当給付費	11億6,749万6千円
児童入所施設等扶助費	23億4,693万7千円
教育・保育給付費負担金	112億4,070万3千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	17億8,721万9千円
高等教育無償化関係費	2億3,463万9千円
計	1,017億4,244万9千円
	（一般財源 843億9,046万7千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

（参考）

地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	314億6,072万円
うち税率引上げによる増収額	172億 450万1千円

○ 森林環境譲与税の使途に関する事項

市町村が実施する施策の支援	1,398万5千円
間伐等の森林の整備に関する施策	1億9,487万3千円
森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	3,625万9千円
木材の利用の促進	71万2千円
森林の有する公益的機能に関する普及啓発	378万4千円
計	2億4,961万3千円
	（一般財源 2億 491万5千円）

（参考）森林環境譲与税 9,470万1千円

3 決算収支の状況

(1) 実質収支

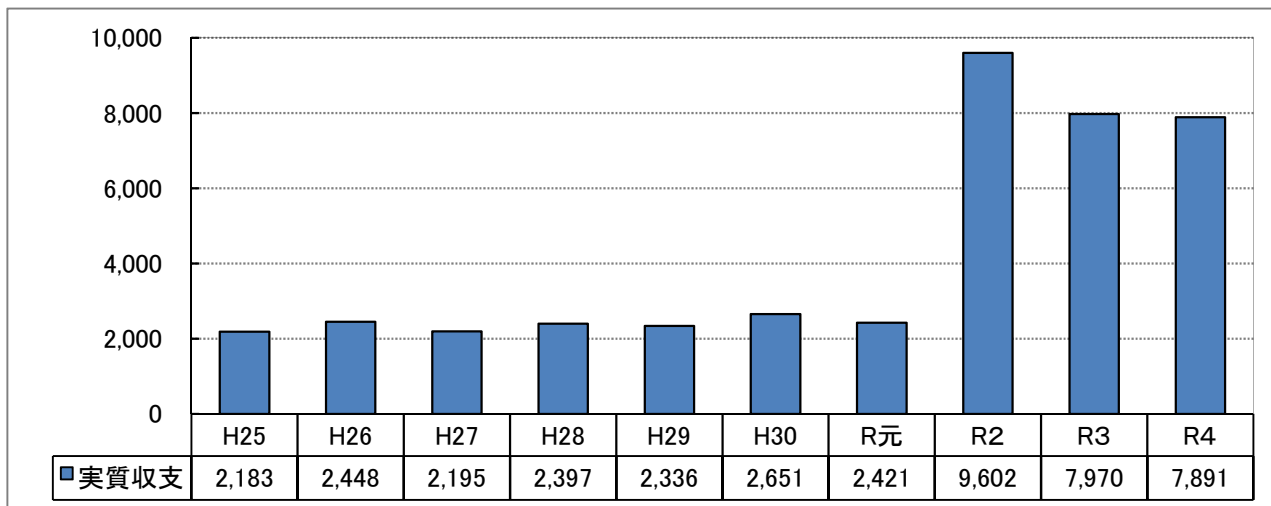
令和4年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、279億8,524万2千円の黒字。

この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源200億9,463万2千円を控除した実質収支は、78億9,061万円の黒字。

令和2年度以降大幅に増となっているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の一部について、所要額を上回って交付された分が当該年度内に精算されなかったこと等によるものである。

〔実質収支決算額の推移〕

（単位：百万円）



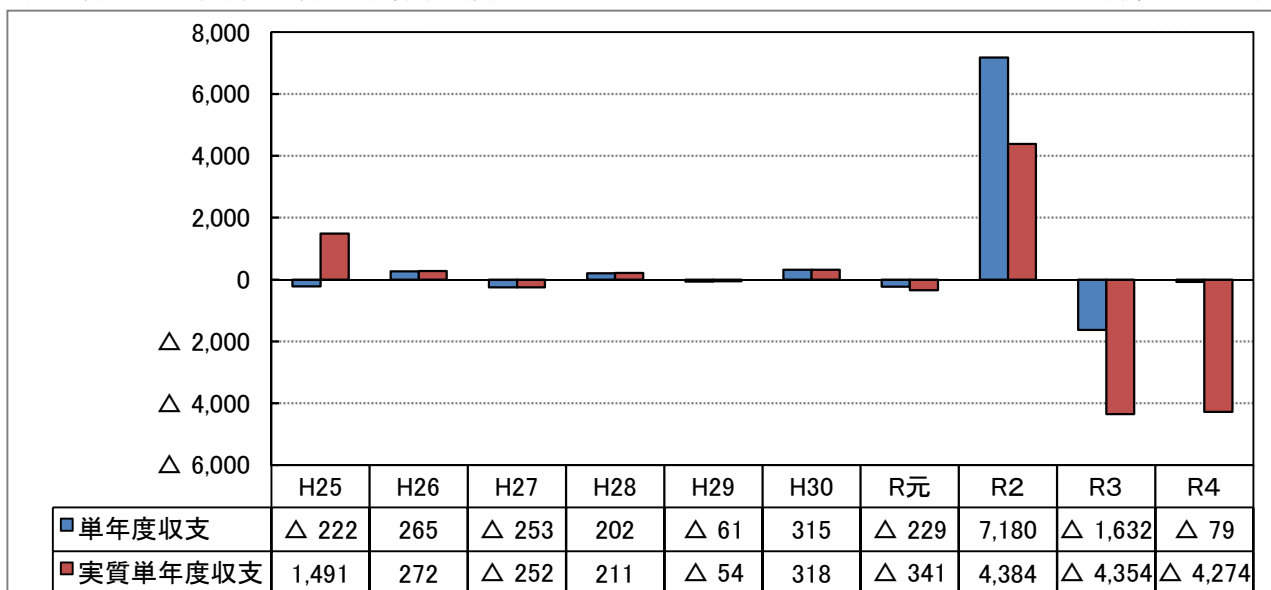
(2) 単年度収支及び実質単年度収支

令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7,923万2千円の赤字。

令和4年度における実質的な黒字要因である財政調整基金への積立額232万2千円、実質的な赤字要因である財政調整基金取崩額41億9,757万2千円を調整した後の実質単年度収支は、42億7,448万2千円の赤字。

〔単年度収支及び実質単年度収支決算額の推移〕

（単位：百万円）



4 財政指標等の状況

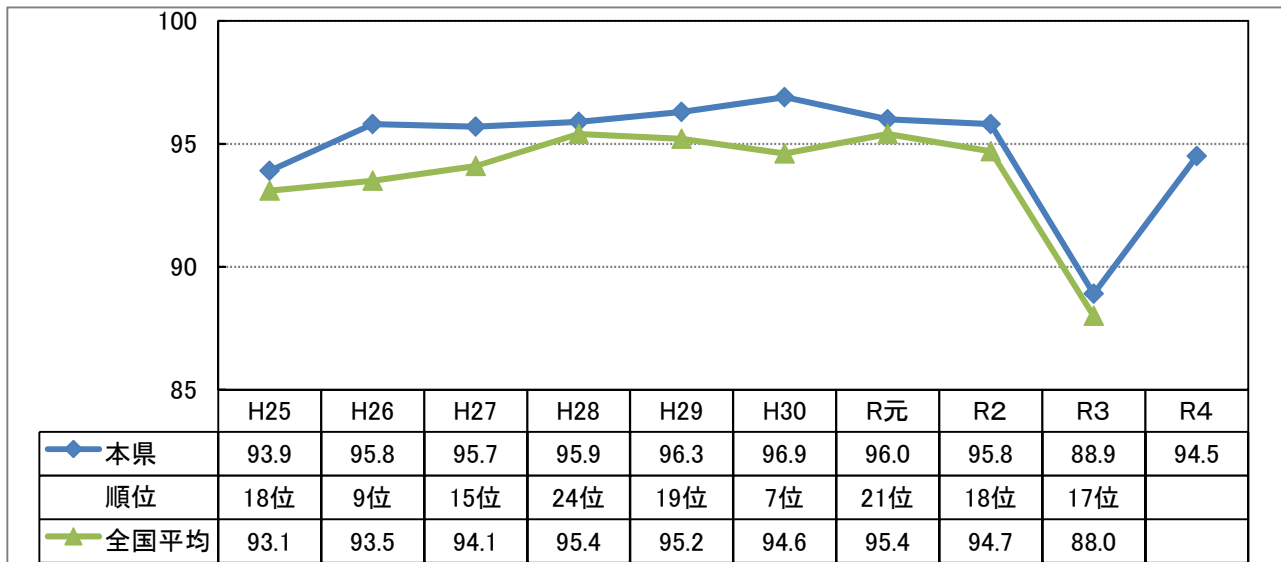
(1) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標である経常収支比率は、94.5%と令和3年度の88.9%から5.6ポイント増加した。

これは、分子となる「経常経費充当一般財源等」では、物件費や補助費等が増となったものの、公債費が減となったこと等により1.0%の減となったのに対し、分母となる「経常一般財源等総額」では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減となったこと等により6.8%の減となったためである。

〔経常収支比率の推移〕

(単位：%)



※ 経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す指標であり、表中の順位は比率が高い方からの全国順位である。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する比率である。

令和4年度の実質収支は黒字であり、算定・公表が開始された平成19年度決算以降、実質赤字はない。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等に工業用水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、港湾整備事業特別会計、駐車場事業特別会計及び国民健康保険事業会計の赤字額を加えたものである。

いずれの会計についても赤字額はなく、算定・公表が開始された平成19年度決算以降、連結実質赤字はない。

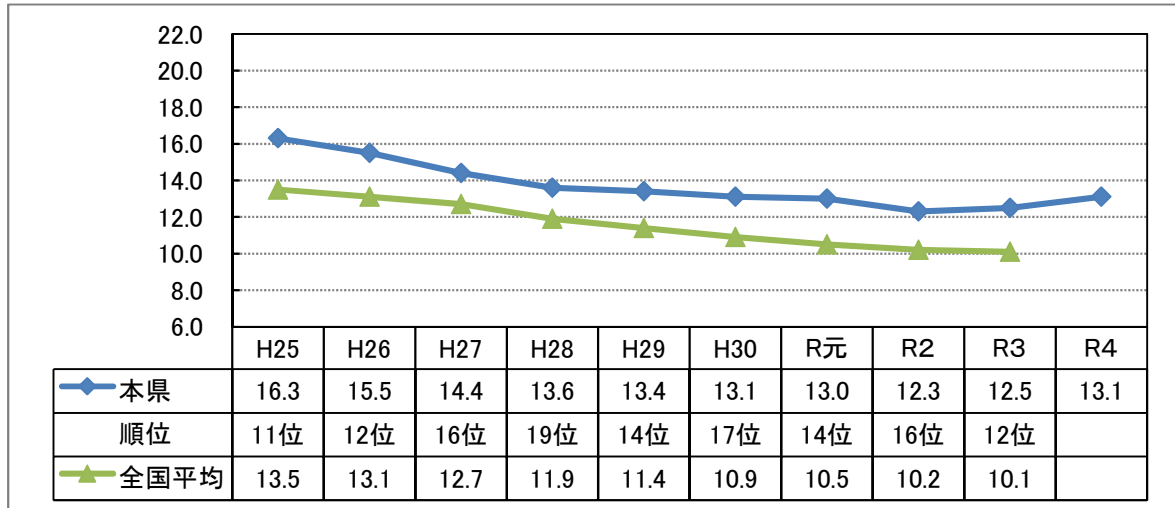
③ 実質公債費比率

実質公債費比率は13.1%と令和3年度の12.5%から0.6ポイント悪化した。

これは、元利償還金等が減となった一方、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額がそれ以上に減となった結果、分子（元利償還金等から特定財源及び元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）が増となったことによるものである。

〔実質公債費比率の推移〕

(単位：%)



※ 実質公債費比率は、公債費の大きさをその団体の財政規模に対する割合で表した指標であり、表中の順位は比率が高い方からの全国順位である。

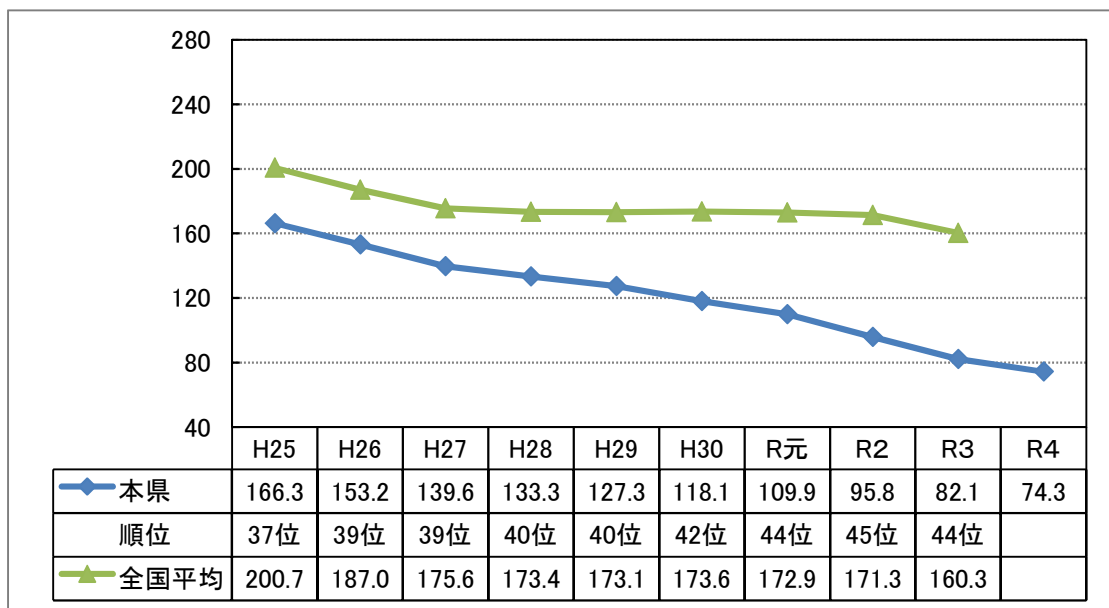
④ 将来負担比率

将来負担比率は74.3%と令和3年度の82.1%から7.8ポイント改善した。

これは、分母（標準的な一般財源収入）が減となったものの、分子（地方債残高、退職手当等将来的に県が負担する額の合計額）がそれ以上に減となったことによるものである。

〔将来負担比率の推移〕

(単位：%)



※ 将来負担比率は、地方債など現在抱えている負債の大きさをその団体の財政規模に対する割合で表した指標であり、表中の順位は比率が高い方からの全国順位である。

⑤ 資金不足比率

資金不足額の事業規模に対する割合であり、工業用水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び港湾整備事業特別会計が対象となる。

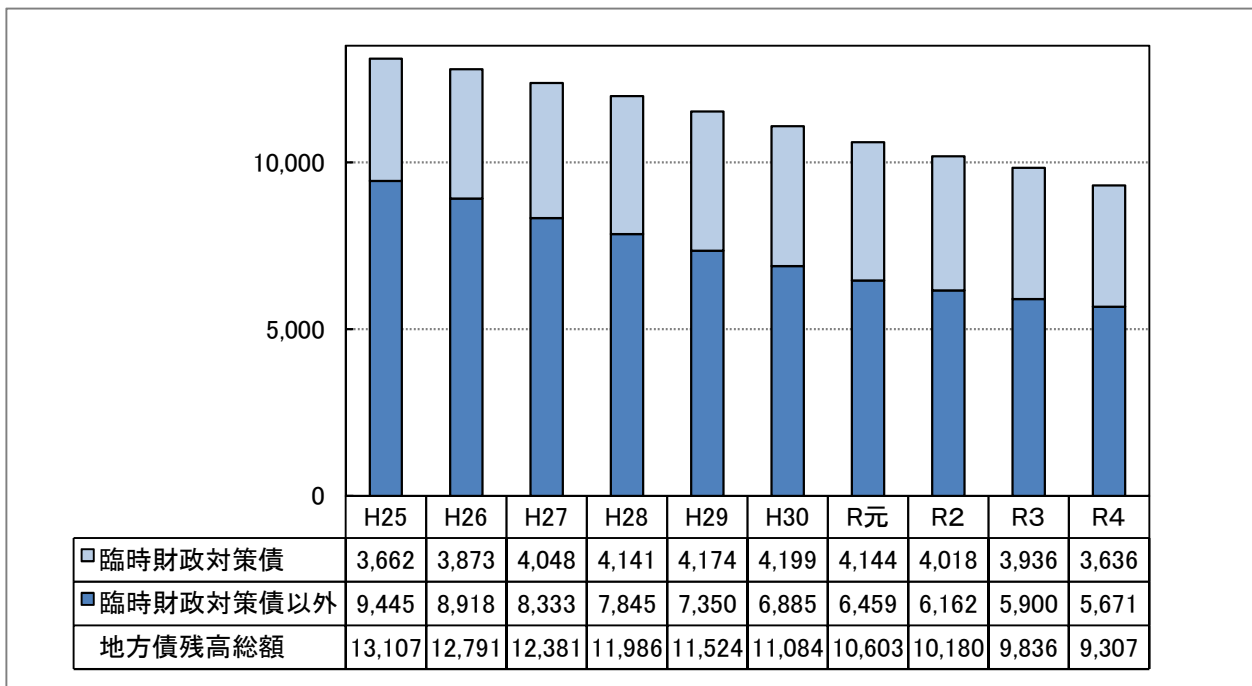
いずれの会計についても赤字額はなく、算定・公表が開始された平成19年度決算以降、資金不足はない。

(3) 地方債残高の状況

臨時財政対策債は、国からの配分額が減となり、その他の地方債についても、新規発行の抑制に継続的に取り組んできた結果、地方債残高総額は平成23年度から12年連続の減となった。

〔地方債残高の推移【普通会計ベース】〕

(単位：億円)



【一般会計ベース】

(単位：億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
臨時財政対策債	3,662	3,873	4,048	4,141	4,174	4,199	4,144	4,018	3,936	3,636
臨時財政対策債以外	9,191	8,671	8,091	7,611	7,157	6,698	6,296	6,000	5,745	5,518
地方債残高総額	12,853	12,544	12,139	11,752	11,331	10,897	10,440	10,018	9,681	9,154

(4) 基金残高の状況

令和4年度において、基金残高全体では112億円の増となった。

財政調整基金は、取崩額が運用利息及び地方財政法の規定に基づく歳計剰余金の積立額を上回ったことにより減、その他特定目的基金については、公共施設等整備基金の積立等により116億円の増となった。

(単位：億円)

<基金残高>	R3	R4	増減
財政調整基金	164	160	△4
県債管理基金	188	188	0
その他特定目的基金	871	987	116
合計	1,223	1,335	112

令和2年度～令和4年度 普通会計決算の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
歳入総額 A	765,698,131	814,945,913	798,600,986	
歳出総額 B	733,345,205	779,805,227	770,615,744	
歳入歳出差引額 (A - B) C	32,352,926	35,140,686	27,985,242	
翌年度へ繰り越すべき財源 D	22,751,161	27,170,844	20,094,632	
実質収支 (C - D) E	9,601,765	7,969,842	7,890,610	
単年度収支 F	7,180,465	△ 1,631,923	△ 79,232	
積立金 G	2,243	2,158	2,322	
繰上償還金 H	0	0	0	
積立金取崩し額 I	2,798,639	2,723,797	4,197,572	
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	4,384,069	△ 4,353,562	△ 4,274,482	
参 考	標準税収入額 K	148,867,200	129,292,111	153,374,038
	普通交付税額 L	215,803,442	234,196,533	222,453,108
	臨時財政対策債発行可能額 M	19,897,240	33,046,258	5,561,246
	標準財政規模 (K+L+M) N	384,567,882	396,534,902	381,388,392
	実質収支比率 (E/N×100%)	2.50	2.01	2.07

令和4年度決算統計 普通会計歳入・歳出の増減比較

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額 B	構 成 比	
1 地方税	182,088,567	22.9	0.0	182,115,826	22.4	△ 27,259
2 地方譲与税	26,012,599	3.3	11.8	23,269,911	2.9	2,742,688
4 地方特例交付金等	710,667	0.1	△ 1.6	722,494	0.1	△ 11,827
5 地方交付税	228,480,437	28.6	△ 4.3	238,787,768	29.3	△ 10,307,331
6 交通安全対策特別交付金	302,143	0.0	△ 8.8	331,205	0.0	△ 29,062
7 分担金及び負担金	4,866,919	0.6	△ 3.0	5,018,018	0.6	△ 151,099
8 使用料	9,898,383	1.2	2.0	9,701,405	1.2	196,978
9 手数料	2,294,049	0.3	△ 1.9	2,338,642	0.3	△ 44,593
10 国庫支出金	183,892,441	23.0	7.0	171,840,393	21.1	12,052,048
12 財産収入	877,621	0.1	△ 28.0	1,218,521	0.1	△ 340,900
13 寄附金	98,561	0.0	30.6	75,444	0.0	23,117
14 繰入金	10,393,629	1.3	2.8	10,111,613	1.2	282,016
15 繰越金	31,335,970	3.9	13.0	27,729,896	3.4	3,606,074
16 諸収入	68,055,323	8.5	△ 1.3	68,948,220	8.5	△ 892,897
17 地方債	49,293,677	6.2	△ 32.2	72,736,557	8.9	△ 23,442,880
歳 入 合 計	798,600,986	100.0	△ 2.0	814,945,913	100.0	△ 16,344,927

(歳出 目的別)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額 B	構 成 比	
一 議会費	1,202,984	0.2	0.5	1,197,328	0.2	5,656
二 総務費	51,721,674	6.7	△ 2.3	52,930,433	6.8	△ 1,208,759
三 民生費	117,855,617	15.3	2.2	115,262,480	14.8	2,593,137
四 衛生費	60,789,057	7.9	6.5	57,087,756	7.3	3,701,301
五 労働費	1,856,583	0.2	△ 1.8	1,890,073	0.2	△ 33,490
六 農林水産業費	57,781,528	7.5	6.7	54,149,815	6.9	3,631,713
七 商工費	77,360,098	10.0	△ 3.2	79,952,743	10.3	△ 2,592,645
八 土木費	91,833,322	11.9	△ 4.4	96,100,468	12.3	△ 4,267,146
九 警察費	30,581,305	4.0	△ 3.1	31,546,636	4.0	△ 965,331
十一 教育費	135,701,831	17.6	△ 4.6	142,268,449	18.2	△ 6,566,618
十二 災害復旧費	3,426,148	0.4	135.3	1,456,132	0.2	1,970,016
十三 公債費	105,971,818	13.8	△ 5.4	111,973,604	14.4	△ 6,001,786
十六 利子割交付金	56,620	0.0	△ 32.4	83,766	0.0	△ 27,146
十七 配当割交付金	321,377	0.0	△ 16.3	384,058	0.1	△ 62,681
十八 株式等譲渡所得割交付金	215,085	0.0	△ 40.1	359,178	0.0	△ 144,093
二十 地方消費税交付金	31,364,934	4.1	2.5	30,596,996	3.9	767,938
二一 ゴルフ場利用税交付金	102,449	0.0	△ 2.3	104,808	0.0	△ 2,359
二三 自動車取得税交付金	24,711	0.0	皆増	0	0.0	24,711
二五 自動車税環境性能割交付金	433,843	0.1	5.2	412,407	0.1	21,436
二六 法人事業税交付金	2,014,760	0.3	△ 1.6	2,048,097	0.3	△ 33,337
歳 出 合 計	770,615,744	100.0	△ 1.2	779,805,227	100.0	△ 9,189,483

(歳出 性質別)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 A-B
	決 算 額 A	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額 B	構 成 比	
一 義務的経費	281,585,425	36.6	△ 2.2	288,025,044	36.9	△ 6,439,619
1 人件費	156,559,200	20.3	△ 0.4	157,208,221	20.2	△ 649,021
うち職員給	113,934,634	14.8	△ 0.7	114,700,435	14.7	△ 765,801
2 扶助費	19,054,718	2.5	1.1	18,843,572	2.4	211,146
3 公債費	105,971,507	13.8	△ 5.4	111,973,251	14.3	△ 6,001,744
二 投資的経費	147,664,461	19.1	△ 4.8	155,161,922	19.9	△ 7,497,461
1 普通建設事業費	144,238,313	18.7	△ 6.2	153,705,790	19.7	△ 9,467,477
①補助事業費	95,594,714	12.4	△ 5.7	101,337,918	13.0	△ 5,743,204
②単独事業費	43,342,091	5.6	△ 5.8	46,009,200	5.9	△ 2,667,109
③国直轄事業負担金	5,260,365	0.7	△ 16.1	6,269,060	0.8	△ 1,008,695
④同級他団体施行事業負担金	0	0.0	—	0	0.0	0
⑤受託事業費	41,143	0.0	△ 54.1	89,612	0.0	△ 48,469
2 災害復旧事業費	3,426,148	0.4	135.3	1,456,132	0.2	1,970,016
①補助事業費	1,689,376	0.2	146.0	686,713	0.1	1,002,663
②単独事業費	1,306,336	0.2	146.5	530,003	0.1	776,333
③国直轄事業負担金	430,436	0.0	79.8	239,416	0.0	191,020
三 その他	341,365,858	44.3	1.4	336,618,261	43.2	4,747,597
1 物件費	45,860,126	5.9	25.5	36,535,570	4.7	9,324,556
2 維持補修費	18,270,949	2.4	8.2	16,884,444	2.2	1,386,505
3 補助費等	193,414,300	25.1	4.2	185,617,639	23.8	7,796,661
4 積立金	17,616,590	2.3	△ 42.0	30,388,843	3.9	△ 12,772,253
5 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	0
6 貸付金	59,171,131	7.7	△ 0.3	59,339,041	7.6	△ 167,910
7 繰出金	7,032,762	0.9	△ 10.4	7,852,724	1.0	△ 819,962
歳 出 合 計	770,615,744	100.0	△ 1.2	779,805,227	100.0	△ 9,189,483

普通会計決算 指標等の前年度比較
 〈決算関連指標〉

(単位：%)

	4年度	3年度	増減
経常収支比率	94.5	88.9	5.6

〈健全化判断比率〉 いずれの指標も早期健全化基準に該当しない

	4年度	3年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75	5.0
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75	15.0
実質公債費比率	13.1	12.5	0.6	25.0	35.0
将来負担比率	74.3	82.1	△ 7.8	400.0	—

〈資金不足比率〉 いずれの会計も経営健全化基準に該当しない

	4年度	3年度	増減	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	—	—	20.0
病院事業会計	—	—	—	
下水道事業特別会計	—	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	—	

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合。

実質赤字比率

一般会計等における実質赤字額の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 一般会計等の実質赤字額 一般会計と普通会計に属する特別会計の実質赤字額の合計。
- ・ 標準財政規模 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（県税、普通交付税等）

連結実質赤字比率

全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 連結実質赤字額 一般会計等の実質赤字額と公営企業会計等の資金不足額の合計。

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金相当額の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{イ} + \text{ロ}) - (\text{ハ} + \text{ニ})}{\text{ホ} - \text{ニ}}$$

(3カ年平均)

- ・ イ 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- ・ ロ 地方債の元利償還金に準ずるものの支出の合計額（公営企業債の償還のための繰出金、債務負担行為に基づく支出等）
- ・ ハ 特定財源
- ・ ニ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ・ ホ 標準財政規模

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{イ} - \text{ロ}}{\text{ハ} - \text{ニ}}$$

- ・ イ 将来負担額の合計額（地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債償還のための繰入見込額、退職手当支給予定額、公社等の負債額、損失補償契約を締結している第3セクター等に対する負担見込額、地方開発事業団に対する負担見込額）
- ・ ロ 将来負担額に充当可能な財源の合計額（基金、特定財源、基準財政需要額算入見込額）
- ・ ハ 標準財政規模
- ・ ニ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

資金不足比率

各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する割合。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模（営業収益等）}}$$

(参考)

令和2年度～令和4年度 一般会計決算の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 A	782,170,741	833,410,721	812,505,284
歳出総額 B	756,961,583	805,330,751	791,485,091
歳入歳出差引額 (A-B) C	25,209,158	28,079,970	21,020,193
翌年度へ繰り越すべき財源 D	15,963,098	20,470,538	13,506,731
実質収支 (C-D) E	9,246,060	7,609,432	7,513,462
単年度収支 F	7,119,309	△ 1,636,628	△ 95,970
積立金 G	2,243	2,158	2,322
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	2,798,639	2,723,797	4,197,572
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	4,322,913	△ 4,358,267	△ 4,291,220

(注)

令和4年度決算の数値は、地方自治法第233条の規定に基づき手続中のものである。

(地方自治法(抄))

第233条 会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後三箇月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

2 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

3 普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。

(参考)

一般会計と普通会計の違いについて

普通会計とは、各地方公共団体間での財政比較や統一的な掌握を目的として、国が定めた地方財政統計上の統一的会計区分であり、公営事業会計以外の会計を総合してひとつの会計としてまとめたものである。

よって、一般会計及び特別会計の中で、公営事業会計に係る全部又は一部の収支を経理している場合においては、これに係る一切の収支は、普通会計から分別して、公営事業会計で経理されたものとして取り扱う必要がある。

また、普通会計に区分される一般会計と特別会計とを単純に加算した際、重複分が生じることから、これを取り除いて普通会計としている。

【会計区分の概念図】

